

商工農水部

商工業の概要	IX - 1
融資制度	IX - 5
四日市市企業立地促進条例	IX - 6
四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱	IX - 8
勤労福祉・雇用対策	IX - 9
(公財)三重北勢地域地場産業振興センター	IX - 10
競輪事業	IX - 12
農林水産業の概要	IX - 14
農業センター	IX - 20
茶業振興センター	IX - 21
ふれあい牧場	IX - 22
四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場	IX - 23

商工業の概要

● 商工業のあらまし

本市は古くから四日市の市に象徴される商業のまちとして、また東海道の宿場町として栄えてきたが、明治時代に入って四日市港が伊勢湾最初の開港場に指定され、世界に門戸が開かれると、それまで盛んに営まれてきた四日市萬古焼、植物油、漁網、手延べ素麺といった地場産業に加え、製糸業や製油業、製網業など近代工業が次々と立地した。

昭和30年代には臨海部の旧海軍燃料廠が石油化学工業基地として活用され、石油精製工場や関連化学工場等が相次いで進出した結果、わが国有数の石油化学コンビナートが形成され、高度経済成長期と相まって本市産業の基盤を築くに至った。

近年は、産業の多様化を図るため、内陸部に工業団地を造成し、加工組立産業やハイテク産業などの誘致が進められたほか、市内にはモノづくりを支えるすばらしい技術を有した中小企業も多く存在している。

一方、既存のコンビナートにおいても、環境の変化に柔軟に対応し、従来の汎用品から少量、多品種、高付加価値の製品への転換が進むとともに、研究開発機能と実証工場を備えたマザー工場化も進んだ。このように本市は、石油化学コンビナート地域における機能化学品や、世界最先端、世界最大級の半導体工場をはじめ、自動車、電機、機械、食品など多様な企業が集積し、全国13位の製造品出荷額を誇る国内有数の産業都市となっている。

商業面では、県内最大の商業都市として、既存商店街や歴史ある定期市、郊外型大型店舗が共存共栄する買い物拠点が形成されている。定期市は今も市内各地にあり、その中で最も規模が大きく歴史も古い三滝川慈善橋市場も平成28年2月にリニューアルオープンした。

中心市街地は、県下最大の商業集積地域として、高度経済成長期には多種多様な店が集まる魅惑の場所として活気にあふれていた。時代や社会の変化とともにその様相は変わっていったが、近年、商業者によるさまざまなイベント開催など賑わい創出に向けた動きが活発化しており、人の流れが戻りつつある。

● 商工業振興対策

1. 商業振興事業

- ・まちづくりの担い手である商業関係者が主体となり中心市街地に賑わいを取り戻すため、各種事業に取り組みながら、中心市街地の活性化を推し進める。
- ・商店街に必要な業種の誘致及び顧客利便施設の整備を進めるための空き店舗等活用支援事業や、商店街等団体が賑わいの創出を図る目的で実施するイベントへの支援により、商店街の活性化を図る。
- ・「すわ公園交流館」を来街者や居住者の憩いの場、交流の場として諏訪公園と一体的に活用し、中心市街地活性化の拠点施設としての効果的運用を図る。
- ・高次商業施設の魅力を更に高め、もって本市の中心市街地の活性化に資するため、「近鉄四日市駅西開発整備事業費補助金」により、高次商業施設（ララスクエア）の開発事業者に対し支援を行う。
- ・市内各所で行われる定期市において賑わい創出のために実施するイベントに対する支援や、商店街や郊外住宅団地への新規出店に対する空き店舗等活用支援事業により、市内の買い物拠点の維持・再生を図る。
- ・四日市商工会議所や楠町商工会、三重北勢地域地場産業振興センター等の団体と連携して、国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づく創業支援や、女性ならではの感性、独創的な発想を持って起業を志す女性をサポートすることで、新たな担い手を創出し、地域経済の活性化を図る。

2. 工業の振興・活性化事業

- ・既存企業の高付加価値型製品製造や新たな産業分野への進出などを誘発するために、「企業立地奨励金」及び「民間研究所立地奨励金」を効果的に活用する。
- ・「企業立地奨励金制度」は、航空・宇宙産業や次世代自動車、次世代半導体などの今後成長が見込まれる産業にかかる事業や、高シェアを誇る製品を生産する事業等を奨励制度の「重点分野」として指定し、奨励金を拡充交付することで、競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図る。「民間研究所立地奨励金制度」は、特に、マザー機能の集積に繋がる投資を拡充支援し、知的集約型産業構造への転換を促している。
- ・中小事業者の新規事業展開を支援するため、新規産業創出事業補助金制度を活用するとともに、高度部材イノベーションセンターを拠点とした技術面・経営面での課題解決及び人材育成を図る。

3. 中小企業・地場産業振興対策事業

- ・中小企業者及び創業者の資金調達の円滑化や経営の安定化を支援するため、融資制度を実施している。
- ・市内で開発された製品・技術の販路開拓を支援するため、国内・海外で開催される見本市や商談会へ出展する中小企業者等を支援している。
- ・製造業の中小企業者の人材確保・人材育成に向けて、外国人留学生インターンシップの受け入れ及び海外現地人材の育成の取り組みに対して支援を行っている。
- ・四日市萬古焼の伝統産業技術の普及啓発、次代を担う人材の育成を図るとともに、萬古まつりなどのイベント開催、ばんこの里会館を拠点とした情報発信など、業界組合を中心とした活性化に向けた取り組みを支援している。
- ・四日市商工会議所及び楠町商工会が実施する商工振興関係事業及び中小企業・小規模事業者への指導等に対する支援を行っている。
- ・北勢地域における地場産業の振興の拠点である「三重北勢地域地場産業振興センター」が実施する、人材育成、情報収集・提供、需要開拓等の諸事業を支援している。
- ・「四日市市企業OB人材センター」において、豊富な経験を持つ企業OBが中小・ベンチャー企業の課題解決に向けた相談支援を行うほか、小中学生を対象としたものづくりの楽しさを伝える講座も行い、地域産業の持続的な活性化へ向けた取り組みを行う。

● 卸売・小売業のすう勢

年	商店数	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)
昭和 57	4,943	25,284	756,880
60	4,736	25,273	883,656
63	4,747	27,893	943,387
平成 3	4,922	27,871	1,222,238
6	4,639	30,093	1,089,041
9	4,294	28,237	1,064,227
11	4,360	32,934	1,144,663
14	3,855	29,632	986,875
16	3,588	27,400	993,142
19	3,484	27,532	1,128,844
24	2,582	20,841	844,348
26	2,703	21,696	813,889
28	2,652	22,692	993,011

(平成 24、28 年度：経済センサス活動調査 その他：商業統計調査)

● 業種別販売額

区 分		商店数	従業者数	年間商品販売額
卸・小売業計		2,652	22,692 人	993,011 百万円
卸 売 業	計	745	6,637	598,975
	各種商品卸売業	3	43	6,317
	繊維・衣服等卸売業	14	39	584
	飲食料品卸売業	142	1,571	112,331
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	202	1,558	194,627
	機械器具卸売業	222	2,226	190,673
	その他の卸売業	162	1,200	94,443
小 売 業	計	1,907	16,055	394,036
	各種商品小売業	7	1,120	47,201
	織物・衣服・身の回り品小売業	254	1,122	15,873
	飲食料品小売業	566	5,779	83,632
	機械器具小売業	345	2,446	104,472
	その他の小売業	670	5,186	131,038
無店舗小売業	65	402	11,820	

(平成 28 年度経済センサス活動調査)

※経済センサス活動調査は平成 28 年度が最新版になります。

● 工業のすう勢

年次	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(百万円)	
	総数		総数		総数	
18	705		31,139		2,483,680	
19	709		32,631		2,685,209	
20	728		32,652		2,704,398	
21	657		31,847		2,230,671	
22	633		32,053		2,468,136	
23	695		31,956		2,614,605	
24	622		30,888		2,684,947	
25	600		31,557		3,088,015	
26	586		32,313		3,179,922	
27	617		33,787		3,355,939	
28	548		34,107		2,573,518	

※従業者数3人以下の事業所を含まない。

(工業統計調査)

産業別生産状況

(単位:百万円)

年次	石油・化学		電気機械・電子部品		輸送機械		窯業・土石	
	製造品 出荷額等	構成比 (%)	製造品 出荷額等	構成比 (%)	製造品 出荷額等	構成比 (%)	製造品 出荷額等	構成比 (%)
18	1,363,375	54.9	544,685	21.9	214,896	8.7	29,246	1.2
19	1,511,014	56.3	588,251	21.9	181,906	6.8	34,407	1.3
20	1,627,853	60.4	472,014	17.5	172,286	6.4	38,236	1.4
21	1,228,091	55.1	481,210	21.6	181,764	8.1	32,022	1.4
22	1,277,264	51.8	660,310	26.8	194,944	7.9	28,986	1.2
23	1,487,488	56.9	679,221	26.0	75,231	2.9	30,067	1.1
24	1,529,456	57.0	643,269	24.0	112,140	4.2	22,729	0.8
25	1,719,232	55.7	904,828	29.3	81,007	2.6	19,897	0.6
26	1,756,067	55.4	943,996	29.8	74,754	2.4	18,497	0.6
27	1,889,099	56.3	968,815	28.9	72,087	2.1	13,176	0.4
28	1,133,109	44.0	958,508	37.2	61,455	2.4	18,280	0.7

※従業者数3人以下の事業所を含まない。

(工業統計調査)

● 工業団地の概要

工業団地名	造成工事期間	団地面積	立地企業	開発事業者
四日市機械金属	S38.8～S38.12	14.6ha	15社	四日市機械金属工業団地協同組合
天カ須賀	S48.4～S60.3	23.4ha	16社	四日市港管理組合
保々	S57.3～S58.5	31.9ha	4社	四日市市・同土地開発公社
四日市南部	S62.6～H元.9	31.7ha	5社	四日市市・同土地開発公社
四日市ハイテク	H2.7～H7.3	59.9ha	4社	四日市市・同土地開発公社
あがた栄	H3.1～H4.1	8.4ha	11社	四日市市・同土地開発公社
四日市食品加工	H3.11～H5.4	11.7ha	23社	四日市市・同土地開発公社
南小松	H5.12～H7.2	6.9ha	7社	四日市市・同土地開発公社

融資制度

●融資実績

(平成31年3月31日現在)

制 度 名	融資実績 (30年度)		融資残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
四日市市中小企業振興資金 (一般)	167	716,780	167	716,780
四日市市中小企業振興資金 (東日本大震災対応)	0	0	0	0
四日市市環境改善設備資金	0	0	0	0
四日市市独立開業資金	4	16,500	4	16,500

●中小企業融資

(平成31年4月1日)

制度名	四日市市中小企業振興資金	四日市市環境改善設備資金	四日市市独立開業資金
制度実施年月	昭和50年1月1日	昭和42年12月28日	平成6年4月1日
資金使途	運転資金 設備資金	設備資金 移転資金	運転資金 設備資金
貸付限度	3,000万円	設備 3,000万円 移転 5,000万円 (保証付は3,000万円まで)	2,000万円
貸付利率	年利 1.5%	年利 1.2%	年利 1.3%
貸付期間	運転 5年以内 設備 7年以内	設備 7年以内 移転 10年以内	運転・設備 10年以内
返済方法	元金均等月賦返済	元金均等月賦返済	元金均等月賦返済
保証料率	保証協会所定料率-0.6%	保証協会所定料率-0.3%	保証協会所定料率-0.3% <small>産業競争力強化法による認定特定創業支援等事業による支援を受けた場合は、さらに-0.3%</small>
連帯保証人	法人代表者を除き原則保証人不要 (三重県信用保証協会の保証が必要です)		
担 保	不要 (原則)	不要 (原則)	不要
取扱金融機関	三重銀行、百五銀行、第三銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、大垣共立銀行、愛知銀行、中京銀行、桑名三重信用金庫、北伊勢上野信用金庫、商工組合中央金庫、滋賀銀行		

四日市市企業立地促進条例

(平成12年3月29日制定)

1. 条例の目的

この条例は、本市の区域内において事業所の新設または増設を行う者に対し、奨励措置を講ずることにより、本市における既存企業の新規設備投資及び新規産業の創出、臨海部工業用地の有効活用等産業立地の促進並びに産業の高度化を図るとともに、就労の場を確保し、もって本市の産業経済の振興と市民生活の安定に資することを目的とする。

2. 対象となる事業

◇製造業

◇自然科学研究所

◇重点分野にかかる事業

①次世代電池に係る事業 ②次世代半導体に係る事業

③環境浄化分野の製品を製造する事業

④バイオテクノロジー ・ 健康医療に係る事業

⑤新原料への転換に対応する事業 ⑥航空・宇宙産業に係る事業

⑦次世代自動車に係る事業 ⑧次世代ロボットに係る事業

⑨高シェア製品を市内における国内拠点事業所において製造する事業

⑩臨海部コンビナート地区における企業内空地を活用する事業

◇ものづくりを支えるソフト事業（中小企業者等に限り）

①ソフトウェア業 ②情報処理・提供サービス業 ③デザイン業

④機械修理業 ⑤機械設計業 ⑥エンジニアリング業

⑦研究開発支援検査分析業

◇あがた栄工業団地、南小松工業団地、鈴鹿山麓リサーチパーク、及びテクノフロンティア四日市新規進出企業

◇物流機能を有する保管施設

3. 対象となる地域

四日市市域全域

4. 対象となる区分

◇新 設

(1) 市内に事業所を有しない者が、市内に新たに事業所を設置すること。ただし、市内に現に所在する他の事業所の土地、家屋及び償却資産の譲渡による事業所の設置を除く。

(2) 市内に事業所を有する者が、現に行っている事業と異なる事業の事業所を市内に設置し、又は異なる事業の設備若しくは装置を市内に設置すること。

◇増 設

(1) 市内に事業所を有する者が、事業規模を拡大する目的で、既存の事業所の施設等を拡張し、又は現に行っている事業と同一の事業の事業所を市内に設置すること。

(2) 市内に事業所を有する者が、現に行っている事業と同一の事業の設備又は装置を更新すること。

ただし、既存設備より「生産が增強される場合又は高付加価値化が推進される場合」及び「環境への負荷が軽減される場合」に限る。

※償却資産については投資の形態が所有・リースいずれの場合でも対象とする。

5. 奨励要件

◇投下固定資産額（新增設に係る投下額）の要件

製造業	投下固定資産総額が5億円（中小企業者等にあつては2千万円）以上であり、かつ償却資産に係る投下額が5千万円（中小企業者等にあつては2千万円）以上。
自然科学研究所	投下固定資産総額が3億円（中小企業者等にあつては2千万円）以上であり、かつ償却資産に係る投下額が5千万円（中小企業者等にあつては2千万円）以上。
重点分野にかかる事業	投下固定資産総額が2億円（中小企業者等にあつては2千万円）以上であり、かつ償却資産に係る投下額が5千万円（中小企業者等にあつては2千万円）以上。
ものづくりを支えるソフト事業	投下固定資産額が2千万円以上（中小企業者等に限り）。
あがた栄工業団地、南小松工業団地、鈴鹿山麓リサーチパーク及びテクノフロンティア四日市新規進出企業	投下固定資産総額が2千万円以上であり、かつ償却資産に係る投下額が2千万円以上。
物流機能を有する保管施設	投下固定資産総額が5億円（中小企業者等にあつては3億円）以上であり、かつ償却資産に係る投下額が5千万円以上。ただし、償却資産にかかる投下額は「機械及び装置」「車両及び運搬具」「工具、器具及び備品」の合算額をいう。

※外国企業、外資系企業による投資については中小企業者等と同様の取扱いとなる。

◇その他の要件

- ・市税を滞納していないこと
- ・施設等に係る事業が公序良俗に反するおそれのないものであること
- ・施設等について環境保全及び防災対策にかかる適切な措置が講じられていること

6. 奨励措置の内容

◇立地奨励金の交付

- ・交付額……対象施設に係る固定資産税額・都市計画税額（中小企業は事業所税資産割を含む）の
 [交付1年目] 1/2に相当する額、[交付2年目以降] 2/3に相当する額
 ただし、対象税額の累計が10億円を超える部分は1/10に相当する額
 （限度額は1指定につき10億円）
 ※重点分野にかかる事業は、交付1年目から対象税額の2/3に相当する額
 ※リースの場合はその固定資産評価額に対する上記の額
- ・交付期間…課税年度から3年間

7. 申請時期

新增設の工事完成後30日以内。ただし、工期が数年度にわたり、かつ工事完成年度までに一部の操業を開始するときは、当該部分の完成の日から30日以内。

8. 制度の適用期間

平成27年4月1日～平成32年3月31日（5年間）

四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱

(平成 15 年 8 月 12 日制定)

1. 目的

この要綱は、市内に研究開発機能の集積を強化する事業者に対し、奨励金を交付することにより、本市における産業の高度化及び新規事業分野への展開を支援し、知識集約型産業構造への転換を図ることで、地域産業の競争力強化に資することを目的とする。

2. 内容

市内の既存事業所や新規立地企業が、下記事業分野において、先進的な研究開発を進めるため、新たな研究施設・設備の新增設を行う際に、奨励金を交付する。

- 対象研究分野
- 次世代電池に係る研究開発
 - 次世代半導体に係る研究開発
 - 環境浄化分野の製品・技術の研究開発に係る事業
 - バイオテクノロジー・健康医療の研究開発に係る事業
 - 新原料への転換に対応する研究開発に係る事業
 - 航空・宇宙産業の研究開発に係る事業
 - 次世代自動車の研究開発に係る事業
 - 次世代ロボットの研究開発に係る事業
 - 既存製品から高付加価値型製品への転換を図るための研究開発に係る事業
- ※マザー機能の集積等に繋がる投資については、奨励金を拡充交付します

○対象要件

区分	投資額要件	マザー機能要件	その他要件
一般分	研究施設等のうち償却資産の取得価格 3 千万円以上	—	<ul style="list-style-type: none"> ・市税を滞納していないこと ・研究施設を新增設する事業であること
拡充分	研究施設等のうち償却資産の取得価格 1 億円以上	同一事業所内で研究開発から商用生産までを一貫して行い、国内における拠点事業所として、維持・発展していく具体的な事業計画があること	

○奨励金交付額（交付額上限 3 億円）

<一般分>

研究施設（家屋及び償却資産）取得価格	奨励割合
2 億円以下の部分	10%
2 億円を超え 20 億円以下の部分	5%
20 億円を超える部分	1%

<拡充分>

研究施設（家屋及び償却資産）取得価格	奨励割合
2 億円以下の部分	15%
2 億円を超え 20 億円以下の部分	8%
20 億円を超える部分	2%

3. 申請時期

研究施設を新增設する場合は、工事着工までに申請して下さい。

4. 制度の適用期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日（5 年間）

勤労福祉・雇用対策

国や県をはじめ、関係機関と連携しながら、文書や訪問による企業への啓発を行い、若年者・中高齢者・障害者等の就労の促進等、雇用の安定を図るとともに、企業における人権意識の啓発、勤労者の福祉向上施策の充実に努めている。

●就労対策、雇用促進事業

・求職者資格取得助成金

市内在住の求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる資格・免許の取得にかかる費用の一部を助成している。

・就労コーディネーター事業

就労困難者のより一層の就労促進を図るため、就労コーディネーターを配置し、関係機関と連携して企業訪問、企業の状況把握や諸制度等の情報提供、企業と就労困難者のマッチング等を行っている。

・若年者就労支援事業

市内における若年者の安定的な就労の促進に向け、北勢地域若者サポートステーションが行う講座や臨床心理士による相談等の事業に補助を行っている。

・四日市市雇用対策協定の締結

平成30年2月に三重労働局と雇用対策協定を締結し、障害者や若年無業者をはじめとした就労支援と雇用の安定を図るため、相互に連携して取り組んでいる。

●障害者雇用対策事業

・障害者雇用奨励補助金

障害者の雇用機会の拡大のため、障害者をトライアル雇用または常用雇用している事業所に対して補助を行っている。

・障害者職場定着支援事業

市内における障害者雇用の促進及びマッチングを目的として、企業見学等を開催している。

・障害者雇用率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
法定雇用率（民間企業）	2.00%	2.00%	2.20%
全国	1.92%	1.97%	2.05%
三重県	2.04%	2.08%	2.20%
ハローワーク四日市管内	2.05%	2.07%	2.27%
四日市市	2.08%	2.11%	2.29%

●中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金

平成27年度から、地域産業を支える人材を育成するため、市内中小企業等が従業員等のスキルアップを目的に行う資格取得のための講座受講等にかかる費用の一部補助を行っている。

●「四日市市勤労者・市民交流センター」

勤労者をはじめとする市民の世代を越えた交流を促進し市民の福祉の向上を図るため、指定管理者アクティオ株式会社（平成26年度から平成30年度まで指定管理協定を締結）により貸館、講座等の事業、施設管理を行っている。

利用状況（平成30年度） 利用者数 93,517人（本館 46,811人、東館 37,570人、北館 9,136人）

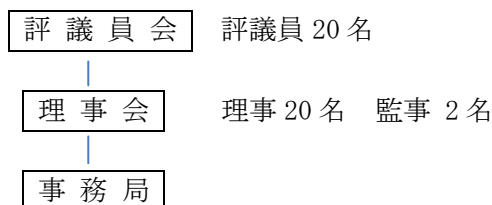
(公財) 三重北勢地域地場産業振興センター

地域産業の発展と雇用の場の確保を通じて、豊かな住民の生活を実現するためには、その基盤となる地域地場産業の振興が強く望まれている。こうした状況の中で、昭和 56 年度からスタートした国の地場産業総合振興対策に基づき、三重県や北勢地域の 4 市 13 町（当時、現在 5 市 5 町）の地方自治体、商工団体、業界団体からなる財団法人を設立し、地場産業振興の拠点として各種の振興施策を実施している。

● 組織

- ・名称 公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
- ・設立 昭和 60 年 10 月 28 日
- ・基本財産 2,203 万円
- ・構成 三重県、四日市市、いなべ市、桑名市、鈴鹿市、亀山市
木曾岬町（桑名郡）、東員町（員弁郡）
菰野町、朝日町、川越町（以上三重郡）
各市町の商工会議所や商工会、地場産業団体 42 団体

・運営組織図



● 主な事業

1. 地場産業振興事業

①地場産品PR事業

- ・展示会の開催及び出展
三重県北勢地域の地場産品フェアの開催（金山総合駅、新宿駅）
首都圏等で開催されるイベントへの参加
構成地域内（市町）での物産展等への参加
他の地場産業振興センターの物産展等への参加
- ・1階名品館の運営
「じばさん市」の開催
「開館記念感謝セール」「グランドセール」の開催
他の地場産業振興センターとの地場産品交流事業
- ・地場産業めぐり
市民に地場産業への理解を深めてもらうため、構成地域内の地場産業に関わる施設や製造企業をバスツアーで見学

②人材養成事業

- ・産地組合が抱える課題等の解決支援となるべく、組合単位での講座「地場産業経営支援セミナー」を開催
- ・小学校4～6年生を対象とした「夏休み小学生じばさん講座」の開催
- ・地元大学と連携し、大学生を対象とした「地元企業魅力発見バスツアー」の開催

③情報収集提供事業

- ・地場産品PR事業で得た名品館売上情報を製造者に提供
- ・インターネットによる情報提供 など

④相談指導事業

- ・地場産業界や中小企業者を対象に実施する各種相談等について、四日市商工会議所へ斡旋。

2. ビジネスインキュベータ事業

新たな事業の創出や新技術・新商品の開発に挑戦しようとする事業者や創業間もない企業を支援するため、センター3階のインキュベートルーム7室を運営。

3. 施設提供事業

会議、研修や展示会などに使用していただくため、研修室、ホールや展示場などを提供しており、平成30年度の施設利用率は74.0%であった。

● 施設概要

- ・名称 三重北勢地域地場産業振興センター（愛称：じばさん三重）
- ・竣工 昭和62年8月
- ・所在地 四日市市安島一丁目3番18号
- ・総事業費 21億円
- ・敷地面積 1,702.4㎡
- ・建物 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上7階、地下1階
延床面積 6,247.16㎡ 高さ 26.6m〔最高〕
- ・施設 1階……名品館（地場産品即売場）
2階……研修室（1）、四日市公害と環境未来館活動室
3階……事務室、経営資料兼閲覧室（四日市大学地域トリニティー）、
経営相談室（四日市青色申告会）、ビジネスインキュベートルーム（7）
4階……視聴覚室、研修室（3）、開発室
5階……団体事務所（1）、研修室（2）、大研修室、情報交換室（2）
6階……ホール、展示室
7階……機械室、ホール映写室
（地下1階……駐車場や機械室）

競輪事業

昭和27年の開設以来、四日市競輪は市の貴重な財源として一般会計への繰り出しを行いながら、競輪の健全娯楽としてのイメージアップと場内施設の改修等を含めた環境整備に努めてきた。

昭和58年4月には早朝発売の開始、昭和59年12月には投票窓口の機械化、昭和63年には電話投票制度の実施、平成9年1月には車番制の賭式導入、平成12年度には全投票所での前売車券が購入対応化、平成15年1月には新賭式投票システムの導入など、時代に即して車券発売を充実させるとともに、ナイター照明施設の整備により、平成14年度にはナイター競輪を中部地区で初めて開催し、翌年度からは冬季を除いて本格的にナイター競輪を開催するようになった。

しかし平成11年度から競輪事業は恒常的に赤字となっていたことから、平成18年に「四日市競輪の今後のあり方検討委員会」を設置して存廃の議論を行うとともに、市議会常任委員会による調査報告書も提出された。これらの議論を経た「3年以内の黒字化及び運営費に公費を投入しないことを前提とした存続」の委員会答申を受けて、競輪事業の存続が決定された。また同時に、毎年度の経営状況について第三者機関である四日市競輪検証委員会による確認を受けることとなった。

平成19年度からは、競輪運営について包括的民間委託とするなどの経営努力を行ったほか、新たな活性化策としてナイター競輪を冬期も含めた通年で実施するとともに、平成20年度と平成24年度には特別競輪「サマーナイトフェスティバル（GⅡ）」、平成29年度には「第33回読売新聞社杯全日本選抜競輪（GⅠ）」を開催した。

平成30年度は、記念競輪と西日本カップの開催のほか通年でナイター競輪を開催した。全国的な記念競輪（GⅢ）の売上不調やナイター競輪開催施行者の増加による開催日程の重複の影響を受け、年間売上は144億円余に留まったものの、一般会計へは2億円の繰り出しを行った。昭和27年度以来の累積繰入額は174億円余にのぼり市民の暮らしに役立てられている。

● 施設概要

- ・登録年月日 昭和27年1月21日
- ・敷地面積 68,860.02 m²
- ・競走路 1周 400m 幅員 ホームストレッチ 13.29m
バックストレッチ 11.50m
- ・収容人員 25,000人
- ・駐車場 面積 48,335 m²
収容台数 2,762台

● 窓 口

区 分	投票所	払戻所	入場券売場
設 置 数	7	7	2
窓 口 数	77	14	9

● 本場開催売上実績等

年度	開催 日数	売 上 金 額			入 場 人 員			一般会計 繰出金 (千円)
		年間 (千円)	1日平均 (千円)	対前年度比 (年間%)	年 間 (人)	1日平均 (人)	対前年度比 (年間%)	
26	52	16,465,133 〔6,150,456〕 〔10,314,677〕	316,637 〔118,278〕 〔198,359〕	106.2	35,034	674	87.2	100,000
27	49	16,174,069 〔5,643,359〕 〔10,530,710〕	330,083 〔115,171〕 〔214,912〕	98.2	31,689	647	90.5	150,000
28	49	15,527,103 〔5,427,478〕 〔10,099,625〕	316,880 〔110,765〕 〔206,115〕	96.0	30,793	628	97.2	180,000
29	46	18,294,372 〔5,856,991〕 〔12,437,381〕	397,704 〔127,326〕 〔270,378〕	117.8	29,521	642	95.9	180,000
30	46	14,478,373 〔4,273,355〕 〔10,205,018〕	314,747 〔92,899〕 〔221,848〕	79.1	25,814	561	87.4	200,000

※イ 売上金額の〔 〕は、上段が本場、電話投票、重勝式分、下段が臨時場外分。

ロ 29年度は、読売新聞社杯全日本選抜競輪(GI)を開催。

● 場外開催売上実績等

年度	開催 日数	売 上 金 額			入 場 人 員		
		年間 (千円)	1日平均 (千円)	対前年度比 (年間%)	年 間 (人)	1日平均 (人)	対前年度比 (年間%)
26	239	3,930,152	16,444	103.6	252,396	1,056	107.9
27	251	3,874,659	15,437	98.6	249,740	995	98.9
28	259	3,810,670	14,713	98.3	239,369	924	95.8
29	263	3,730,038	14,183	97.9	233,624	888	97.6
30	302	3,830,102	12,682	102.7	257,309	852	110.1

農林水産業の概要

本市の農業は、市域の約6割を占める農業振興地域において、米を主体に転作作物としての小麦・大豆、古い伝統と立地条件に恵まれた茶、指定産地のハクサイ、バレイショの他、キャベツ、ダイコン、カブを中心とした露地野菜、施設を利用した花き・メロン・トマト・イチゴや、ネギ等の軟弱野菜が生産されるなど、都市近郊の特性を生かした農業が営まれている。

経営内容としては、農家戸数のうち自給的農家と第2種兼業農家で約85%を占めており、1戸あたりの経営面積も87アール(2015年農林業センサス)と小規模であることから、典型的な都市部の経営様態となっている。

近年、日欧EPA(日本・欧州連合経済連携協定)の発行や、TPP11(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)の合意など、経済のグローバル化が急速に進展しており、今後厳しい国際競争を迎えるだけでなく、国内農業は農業者の高齢化による担い手不足や遊休農地の増加など、先行き不透明感が増している状況にある。

そのため、本市では、農業後継者や新規参入者が農業の将来展望を描けるよう、「儲かる農業」の実現に向けた支援策として、6次産業化やGAP(農業生産工程管理)等の認証取得など、経営の多角化・ビジネス化に向けた取り組みを支援していく。

また、遊休農地対策として、荒廃農地状況調査により現状把握を行うとともに、農地復元に対する補助金を継続し、その解消に努める。加えて、「農地中間管理事業」等を活用して、担い手農家への農地の集積に取り組んでいく。

さらに、新規就農者や農業参入する企業の初期投資を支援し、新たな担い手を育成・確保するとともに、人・農地プランに位置づけられた中心経営体が行う機械の購入・施設の整備等を支援し、経営の強化・安定化を図ることで、持続性のある農業の実現を目指していく。

加えて、本市の特産品であるお茶を始め、野菜、果樹、園芸作物、畜産物など、地元の優れた農畜産物を広く市民に周知し、地産地消を推進する一方、有害鳥獣対策を強化し、野生鳥獣による農業被害の軽減に取り組んでいく。

一方、経営所得安定対策や多面的機能支払制度などの国の政策については、頻繁に制度が変更されることから、情報を収集しつつ、引き続き農業者や地域団体・関係機関との緊密な連携により、事業の円滑な実施を図る。

畜産業については、経営の合理化によりコストの低減を図るとともに、高品質な畜産物の生産拡大、畜産環境対策や衛生防疫対策を重点的に進めている。また、食肉卸売市場における流通の活性化を図り、市場機能を一層強化するとともに、安全・安心な食肉の安定供給を目指して食肉センター機能の維持向上に努めている。

水産振興については、老朽化等が進む漁港施設などの整備や水産資源の確保に向けた取り組みを継続するとともに、海岸地域における背後地の防災機能の向上に取り組んでいく。

- 農業振興対策
 - ・優良農地保全事業(優良農地復元化対策の実施、農地中間管理事業の推進)
 - ・ふるさとの食推進事業(地産地消・食育の推進、学校給食における地元食材の利用拡大の推進)
 - ・農のビジネス化促進事業
 - ・担い手農家育成支援事業(農業後継者・新規就農者の育成・支援)
 - ・農地の流動化の促進
 - ・経営所得安定対策の実施
 - ・集落営農組織の育成
 - ・農産物の生産振興事業の実施
 - ・有害鳥獣対策
 - ・農業者金融対策
- 農業生産基盤整備対策
 - ・土地改良事業(ほ場・農道・取水施設等の整備)の実施
 - ・多面的機能支払交付金事業の推進
- 畜産業振興対策
 - ・畜産環境対策、家畜防疫衛生対策、乳牛育成対策の実施、施設整備事業
- 水産業振興対策
 - ・水産物供給基盤整備対策、栽培漁業の振興対策

● 耕地面積（農林業センサス）

（単位：ha）

年次	耕地面積	田	畑	樹園地	一戸当たり 経営面積	市域	耕地面積 比率 (%)
平 2	4,276	3,087	461	728	0.68	19,733	22
7	4,007	2,866	443	698	0.71	19,736	20
12	3,772	2,638	423	711	0.73	19,737	19
17	3,372	2,323	412	638	0.69	20,516	16
22	3,375	2,373	342	661	0.78	20,533	16
27	3,103	2,270	270	563	0.87	20,644	15

※平成 17 年 2 月 7 日に四日市市は楠町と合併した

● 専業別農家戸数の推移（農林業センサス）

（単位：戸）

年次	総農家数	販売農家			自給的農家
		専業農家	第 1 種兼業	第 2 種兼業	
平 2	6,276	283	284	3,897	1,812
7	5,666	305	300	3,394	1,667
12	5,154	307	263	2,963	1,621
17	4,855	388	332	2,302	1,833
22	4,329	502	198	1,886	1,743
27	3,577	456	85	1,555	1,481

※平成 17 年 2 月 7 日に四日市市は楠町と合併した

● 認定農業者

農家数が減少し、担い手の高齢化、後継者不足が進む中、経営規模の拡大、生産方式・経営管理の合理化、加工・販売等経営の多角化など農業経営の改善を図る計画を農業者自らが立案し市町村が認定する「認定農業者」制度を実施している。

認定農業者には重点的に国の支援策が受けられるメリットがある。

年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
認定農業者数	228 経営体	214 経営体	219 経営体	212 経営体	216 経営体
うち法人数	25	26	30	30	32

● 主要農産物の生産（平成 30 年産）

（東海農政局統計）

区分	水稻	麦類	大豆
作付面積 (ha)	1,590	397	269
収穫量 (t)	7,880	1,010	140

● 転作の実施状況

1. 転作実施の年度別推移

区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
水稻目標面積 (ha)	1,785.0	1,749.0	1,726.0	1,705.0	1,700.0
水稻作付面積 (ha)	1,697.0	1,657.7	1,601.0	1,576.8	1,592.0
作付面積／目標面積 (%)	95.1	94.8	92.8	92.5%	93.6%

2. 作物別実施状況

(単位：ha)

作物	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
麦	400.9	394.2	397.5	395.2	410.4	404.6	394.7
大豆	272.0	274.8	271.7	295.3	265.3	272.5	282.2
大飼料作物	9.2	9.1	9.4	16.7	9.7	12.5	10.1
野菜	125.7	126.3	119.8	124.8	109.8	115.6	102.6
その他	442.3	450.7	472.3	449.0	491.3	498.1	515.2
合計	1,250.1	1,255.1	1,270.7	1,281.0	1,286.5	1,303.3	1,304.8

※大豆には、二毛作（麦跡に作付け）分を含む

● 土地改良事業の実施状況

(平成30年度)

区分	事業名	概要	事業費
土地改良事業	市単独土地改良事業	楠町北一色 外65件	90,126千円
	原材料支給	尾平町 外7件	327千円
	計		90,452千円

● 農地移動及び転用状況

(単位：10アール)

年度	農地法第3条 (権利移動)				農地法第4条 (転用)				農地法第5条 (転用のための権利移動)				農地法第18条 (賃貸借の解約)				非農地 証明	
	件数	田	畑	計	件数	田	畑	計	件数	田	畑	計	件数	田	畑	計	件数	面積
平21	95	102	44	146	99	41	13	54	288	165	78	243	34	61	12	73	19	6
22	104	102	49	151	103	46	14	60	350	107	110	217	41	47	46	93	19	6
23	123	170	75	245	107	25	39	64	328	85	67	152	52	181	10	191	23	17
24	96	81	128	209	91	25	43	68	395	105	103	208	23	35	3	38	57	25
25	83	96	82	178	119	24	47	71	362	75	180	255	28	29	26	55	35	13
26	82	79	71	150	103	23	41	64	333	49	153	202	37	43	20	63	30	17
27	97	115	90	205	112	18	47	65	349	89	164	253	28	46	26	72	33	14
28	99	139	98	237	90	12	37	49	454	90	368	458	41	82	31	113	29	14
29	85	83	95	178	87	11	41	52	374	90	238	328	35	47	33	80	36	17
30	75	80	105	185	109	40	27	67	406	194	135	329	23	37	21	58	43	25

● 利用権設定等促進事業（新規分）

(単位：10アール)

年度	利用権設定				所有権移転				計			
	件数	田	畑	計	件数	田	畑	計	件数	田	畑	計
平21	505	376	76	452	8	1	14	15	513	377	90	467
22	526	366	102	468	7	14	14	28	533	380	116	496
23	551	435	70	505	12	4	14	18	563	439	84	523
24	717	784	84	867	35	13	13	26	752	797	97	893
25	230	415	132	547	10	11	4	15	240	426	136	562
26	266	469	108	577	14	20	15	35	280	489	123	612
27	284	576	112	688	15	4	20	24	299	580	132	712
28	181	434	106	540	8	3	8	11	189	437	114	551
29	273	520	63	584	9	11	20	31	282	531	83	614
30	267	467	49	516	10	3	12	15	277	470	61	531

(単位：アール)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
住宅用地	1,224	1,423	1,811	1,042	1,217	1,567	1,573	1,361
社宅用地	—	—	—	—	—	—	—	—
工場用地	17	52	5	7	143	92	39	73
農業用施設	23	65	53	3	15	171	66	148
店舗事務所	197	102	100	71	209	218	133	185
学校用地	—	—	—	—	—	—	—	—
発電所施設	—	—	—	—	—	—	—	—
道 路	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	664	1,065	1,295	1,522	1,585	3,010	1,994	2,157
植 林	29	51	6	24	14	31	0	30
合 計	2,154	2,758	3,270	2,669	3,183	5,089	3,805	3,954

● 市民菜園

特定農地貸付制度により農家個人や法人、NPOも市民菜園の開設が可能となり、市では開設や農園の整備に対し経費の一部補助を行っている。農地の遊休化を防止し、その多面的機能を維持するとともに、一般市民の農業への参画を促す機会として捉え、農家や市民による市民菜園の開設を積極的に推進している。

1. 特定農地貸付事業による市民菜園の開設状況（平成31年4月1日現在）

設置場所	開設者	面積（㎡）	区画数
水沢野田町	農地所有者	2,950 うち1,782	45
下海老町	NPO法人	4,882	47
下海老町	NPO法人	4,931	44
高浜町	農地所有者	899	31
山田町	農家グループ	7,573	22
石塚町	NPO法人	436	20
笹川七丁目	住民有志	426	10
垂坂町	住民有志	450	8

2. 市開設による市民菜園の設置状況

(1区画=15㎡)

菜園名	智積町	智積町B	札幌町東	札幌町西	三重地区(生桑町)	川島町	あがたが丘	波木が丘町	白州島町(山)	羽津地区(別名)	美里が丘	あかつき台	小杉新町	波木町	計
区画数	38	12	35	28	51	43	56	31	21	28	22	44	34	40	483

● 企業参入

平成21年12月の法改正により一般企業も一定の条件付で農地の貸借が可能となった。市では農地の遊休化を防止し有効活用を行うため、企業等も担い手の一員と位置付け、農業用機械・施設等の初期投資にかかる経費の助成を行うなど、積極的に企業等の農業参入を推進している。

・企業による参入状況（平成31年4月1日現在）

業種	農業開始時期	参入地	面積 (㎡)	生産品目
建設業	21. 7	貝家町	7,613	サツマイモ、ソバ等
	21.12	川島町	6,795	ソバ、ナタネ等
	23.12	八王子町	1,857	果樹
	23.12	川島町	2,715	ソバ、ナタネ等
	25. 6	川島町	17,976	キャベツ、ニンニク等
福祉サービス業	25.12	智積町	2,116	菌床シイタケ、イチゴ等
食品原料製造業	24. 9	貝家町	3,003	施設野菜（ミニトマト）
	29. 9	貝家町	3,532	露地野菜（バレイショ）
人材派遣業	25. 4	上海老町	4,542	観葉植物
化学薬品メーカー	25.12	東坂部町	2,889	果樹
福祉サービス業	27.12	川島町	1,586	露地野菜
	28. 6	川島町	4,283	露地野菜
青果仲卸業	28.12	川島町	5,949	露地野菜
	29.12	川島町	2,479	露地野菜
建設業	29. 1	水沢町	19,211	主穀、茶
化学薬品メーカー	29. 7	平尾町	9,261	露地野菜

● 家畜飼養頭羽数推移

（北勢家畜保健衛生所調べ）

年度	乳用牛 (頭)	肉用牛 (頭)	豚 (頭)	採 卵	鶏 (羽)	ブロイラー (羽)
					うち6ヶ月以上	
平成 21	287	2,904	8,395	166,000	146,000	127,570
22	206	2,602	6,145	155,000	114,000	111,550
23	189	2,505	6,191	179,404	115,664	199,000
24	208	2,756	7,514	154,990	115,640	175,000
25	195	2,634	7,400	154,807	115,457	207,000
26	71	2,542	7,706	157,666	113,312	178,013
27	71	2,737	6,824	133,316	113,312	169,013
28	55	2,520	5,618	126,218	113,312	80,613
29	182	2,349	5,938	157,666	113,312	132,150
30	184	2,531	5,156	115,910	105,871	28,150

● 漁港・支所別組合員数及び漁船隻数(四日市市漁協)

(平成30年)

名称	組合員数 (人)	漁 船 隻 数 (隻)			
		5 トン未満	5～10 トン	10～20 トン	合計
富洲原支所	3	3	0	0	3
富田支所	5	3	3	0	6
四日市支所	—	0	0	0	0
磯津漁港・本所	36	23	8	14	45
楠漁港	6	26	2	0	28
合 計	50	55	13	14	82

*四日市支所は、H23.3月に閉鎖。

*楠町漁協は、H24.6月に解散し、組合員は四日市市漁協に加入。

● 漁港・支所別漁獲高(四日市市漁協)

(平成30年)

名称	船びき網		底引き網他		合 計	
	数量(t)	金額(千円)	数量(t)	金額(千円)	数量(t)	金額(千円)
富洲原支所	0	0	3.4	3,995	3.4	3,995
富田支所	0.4	911	4.3	4,804	4.7	5,715
四日市支所	—	—	—	—	—	—
磯津漁港・本所	2,126.9	125,284	5.8	7,514	2,132.7	132,798
楠漁港	0	0	2.4	2,080	2.4	2,080
合 計	2,127.3	126,195	15.9	18,393	2143.2	144,588

● 漁港・支所別漁獲高の推移

(単位：千円)

名称	25年	26年	27年	28年	29年	30年
富洲原支所	2,229	6,311	5,821	5,673	4,523	3,995
富田支所	2,182	3,975	6,325	5,189	5,341	5,715
四日市支所	—	—	—	—	—	—
磯津漁港・本所	226,953	283,939	242,173	167,577	124,949	132,798
楠漁港	2,831	3,301	2,838	2,385	2,023	2,080
合 計	234,195	297,526	257,157	180,824	136,836	144,588

● 種苗放流実績

種 類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(親)抱卵ガザミ(匹)	2,972	—	—	—	—	—	—
稚ガザミ(匹)	4.2万	10.38万	13.48万	10.4万	17.1万	11.7万	36.0万
ヨシエビ(匹)	37.4万	49.7万	55.14万	33.7万	51.9万	58.0万	56.4万
ヒラメ(匹)	—	—	—	—	—	—	—
クロダイ(匹)	—	—	—	—	—	—	—
アサリ(匹)	—	—	—	14.6万	—	—	—

農業センター

昭和32年6月に赤水町の市有地の山林1.7ヘクタールを開墾し、施設を整備して業務を開始した。各種園芸作物の栽培、調査並びにバイオテクノロジーを応用した優良種苗の生産と供給を行い、園芸技術の普及、向上に取り組んできた。

近年は、新規就農を志す人に技術支援を行うとともに、市民への園芸に関する知識と技術の普及、指導を行いながら市民に開かれた施設を目指している。

● 施設概要

- ・所在地 赤水町 971-1
- ・面積 総面積 2.3ヘクタール
- ・施設 温室・ビニールハウス 16アール、野菜園 20アール、花き園 3アール、果樹園 38アール、樹木花木園 77アール、ふれあい芝生広場 17アール、研修センター・バイオ棟・土壌分析室、その他 60アール

● 事業概要（平成30年度実績）

・主要事業

新規就農希望者への技術研修
担い手向けセミナーの実施
野菜・花き・バイテクに関する調査
市民への園芸情報の提供

・講習会等

新規就農研修受講者	2人
6次産業化セミナー	11回 66人
GAPセミナー	2回 24人
農業簿記研修	6回 21人
バイテク苗提供	34,018株
市民園芸講座	12回 302人
果樹実習コース（通年）	15人
野菜実習コース（通年）	20人
青パパイヤ栽培教室（通年）	16人
市内各地園芸講座	3回 105人
農業園芸相談	262件
市民菜園利用者	432人
研修センター利用者	1,156人
サツマイモ栽培体験 （県小学校1，2年生）	109人



茶業振興センター

本市特産の茶の振興拠点施設として、製茶技術の向上を図るとともに、茶業従事者の研修、交流の場として平成4年に設置された。また、市民に地元茶業を紹介するための場として開放されている。

新名神高速道路の整備に伴い、平成30年4月1日に移転新設となった。

平成19年4月から、水沢茶農業協同組合〔現：三重茶農業協同組合（平成27年2月、亀山茶農業協同組合と合併し名称変更）〕が指定管理者として施設の管理を行っている。

● 施設の概要

- ・ 所在地 水沢町字西野 252-63
- ・ 敷地面積 4,001 m²
 - 研修棟 1棟 356.18 m²
 - 研修茶工場 1棟 213.89 m² 35K1ライン

● 利用実績（平成30年度）

- ・ 参観者数 4,865 人
- ・ 研修棟
 - 研修室利用件数 42 件 579 人
 - 調理体験室 11 件 176 人
 - 茶成分分析 896 件
- ・ 研修茶工場
 - 品評会 50 回 1,629.02kg
 - 研修茶 31 回 1,109.10kg
 - その他 2 回 59.86kg
 - 計 83 回 2,797.98kg



ふれあい牧場

昭和 39 年水沢町に優良乳牛の育成を目的として開設した。周辺の豊かな自然環境とともに、乳牛にふれあい、市民にも親しまれる施設として再整備を行い、平成 9 年 4 月に「ふれあい牧場」としてリニューアルした。

平成 19 年 4 月から指定管理制度を導入し、平成 27 年 4 月からは四日市酪農グループが指定管理者として施設の管理を行い、イベント等を開催し、市民と酪農業の接点となっている。

● 施設の概要

- ・所在地 水沢町 1538
- ・面積 総面積 5.0ha（飼料畑 1.1ha、放牧地 2.5ha、建物その他 1.4ha）
- ・施設 畜舎 1 棟 830 m²（120 頭規模）、小動物コーナー 2 棟 34 m²、
展望広場 1,400 m²、芝生広場 1,600 m²、ふれあい広場 900 m²、
駐車場 1,499 m²（58 台）、管理棟 207 m²

● 利用実績（平成 30 年度）

- ・年間来場者数 65,412 人
- ふれあい牧場まつり 4,500 人
- 授乳・搾乳体験 2,814 人
- バター作り体験 242 人



四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場

当施設は、昭和33年10月に、と畜場を併設した食肉市場として国内3番目に開場し、施設の老朽狭小と食肉需要の増大に対応するため昭和53～56年度に全面改築した。その後、市場機能強化や衛生管理の充実を図るための施設改良整備等を随時実施している。

当施設の開設者は四日市市であり、と畜解体業務や市場卸売業務等の施設での一連の業務は株式会社三重県四日市畜産公社（以下、公社）が行っている。

また、消費者に、安全で安心な食肉を供給するために、市保健所食品衛生検査所の指導のもと、公社他関係者と連携をとりながら、食肉及び施設の衛生管理の徹底を図っている。

● 施設概要

所在地	四日市市新正四丁目19-3		
敷地面積	10,759.06 m ²	冷蔵保管能力	枝肉：牛125頭、豚1,172頭 部分肉：10t
と畜解体能力	牛：50頭/日	冷凍保管能力	部分肉：50kg
	豚：350頭/日	汚水処理能力	600t/日（活性汚泥方式）
建築床面積	7,690.50 m ²		

● 卸売業者（荷受機関）

株式会社 三重県四日市畜産公社			
資本金	1億円		
出資構成	三重県、四日市市、生産者団体・家畜商、食肉業界で25%ずつ出資		
取扱品目	牛、豚	買受人	74名

● 事業実績

単位：頭、金額＝百万円

	と畜頭数			市場取引頭数及び金額						
	牛	豚	その他	牛		豚		その他		金額合計
				頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額	
H.10	4,354	70,665	3	1,786	1,221	69,421	2,120			3,452
15	4,095	70,215	1	1,526	1,057	68,535	2,050			3,107
20	5,099	79,179	6	905	515	76,854	2,713			3,228
25	5,340	89,005	8	1,397	868	89,143	3,287			4,155
26	5,199	83,784	10	1,481	921	83,433	3,599			4,521
27	4,775	86,864	5	1,300	1,083	86,762	3,499			4,582
28	4,562	90,286	9	984	861	90,131	3,548			4,409
29	4,029	90,744	7	1,150	963	90,548	3,734			4,697
30	4,048	91,784	8	928	857	91,894	3,533			4,390